

れ、画一的な消費規範が課せられ、大衆の日常的な慣習的行動が規制される。

この学派は A・グラムシが用いた「フォード主義」と「ヘゲモニー」の概念をこのような生産システムと消費システムとの有機的連携を表わす用語として経済学に援用するのである。

オイル・ショックを機にして「先進諸国」を襲った経済危機は、このフォード主義的蓄積体制とそれを保証する調整様式のゆきづまりに起因している。画一的大量生産体制の非効率化と財政赤字や雇用の減退は、労働生産性の鈍化と消費需要の伸び悩みを同時的にもたらした。したがってこの危機は、蓄積体制と調整様式の双方の解体と再編を必要とする構造的な危機であり、十九世紀末の大危機に匹敵する危機なのである。

本論文はこのレギュラーション学派の成長と危機の分析を総括した上で、MEテクノロジーを軸とした労働過程の編成様式と賃金契約のあり方と企業間結合の様式という三つの水準から危機後の

ロジー、労働編成、賃労働関係を扱う。これに対して第三節は、企業間関係に焦点を絞る。最後の節「第四節」は、それまでの諸節で概観した代替的な発展モデルの空間的インプリケーションを検討する。ただし理解しておかねばならないのは、何であれ一つの発展モデルの諸特徴から将来の空間的構図を引き出すことはできない、ということである。現代の国家的、地域的な位置は、新しい発展モデルをめぐる闘争がくりひろげられる現場である。だからわれわれは、「空間の経済再建の実行可能な過程」について語るべきなのだ。

I フォード主義とその危機

資本主義の商品生産の本性や、賃労働関係や、国際的諸関係から生じてくる主要な諸困難は、歴史を通して変わらぬままである。にもかかわらず、歴史的には、異なるたる種の解決が発展モデル（あるいは発展類型）としてうち立てられてきたのである。発展類型は次の三つの異なる角度から分析することができるし、また分析しなければならない。第一に、技術的モデル（あるいは技術的パラダイム）として、つまり労働編成の進展を支配する一般的の原理（か

代替的発展モデルを組み立てようとする。

そこから危機の脱出策として三つの方向

性が引き出される。技能が一極に集中す

るか労働者参加を認めるかによって、賃金契約が硬直的かフレキシブルかによつ

て、労働者参加が個人的か集団的かによつて、《ネオ・テーラー主義》、《カリリフォルニア》、《サターン》、という三つの発展

モデルが提起される。労働者の参加を排除して労働過程を全面的に自動管理し、

社会の一極集中化をおし進める道か、それとも労働の管理権を労働者が握り、労働者の社会的、文化的向上を促す道か、

という二者択一がここでは基本的に問われているのである。MEテクノロジーやプロセス・イノヴェーションの技術革新は、この二つの道の可能性を共に秘めた

両刃の剣である。

本論文ではさらに、この発展モデルが企業間の垂直的な統合をおし進めることによってもたらす社会空間、地域空間の向性についても照明が当たられる。社会空間・都市空間の調整を問い合わせ、（調整様式）

概念を用いて社会空間の編成を考察しようとするのは、リピエツラの以前から

の問題関心であるが、本報告がとりわけ

都市化や都市開発・地域開発をテーマにした国際会議においてなされたものであ

ることを考えると、本論文はレギュラ

シオン学派の方法概念が社会空間理論の次元においてだけではなく、企業間の、

とりわけ親企業と下請けとの、垂直的準

統合を媒介した都市空間、地域空間の再編の傾向との関連で論じたところに、

本報告の意義がある。社会空間、さらには世界空間をいかに再編するか、という

課題は、この危機下の世界資本主義における社会闘争のヘゲモニーを決する本質

的な課題であるといつても過言ではない（本文中の「」内の文は、訳者が加えた説明、あるいは補足である）。

（齊藤日出治）

ならずしも産業だけには限定されない原理）として。第二に、蓄積体制として。つまり生産諸条件における転換と社会的産出物の利用における転換との間の、長期にわたる両立可能性を描き出すマクロ経済的原理として。第三に、調整様式として。つまり、個別的経済主体の期待や矛盾した行動を蓄積体制の集団的諸原理によって調節する諸形態間の結合として。これららの調節形態の中には、法律や協定といった制度上の制約条件はもとより、文化的な慣習もが含まれる。先進資本主義諸国の戦後の発展類型（われわれがフォード主義と呼ぶ）は、これららのさまざまな特性を余すことなく説き明かしてくれる。同一の発展類型の内部において急速に広まる多くの諸国との共生は、一定の世界的構図を生み出した。この世界的構図がなければ、それぞれが国ごとにこの発展類型を達成するのは、おそらくはるかに困難だつたであろう。われわれが取り扱うのは、主としてその「中枢諸国」の諸側面である。

労働編成のモデルとしては、フォード主義の発展類型が今世紀初頭におけるテーラー主義革命の頂点を画している。

その原理はよく知られている。つまり作業を厳格に標準化

すること、およびそれに見合つて「編成」と「方法」とを、(組織管理)事務所と作業現場とを、また一方の構想(設計、工学技術)と他方の手作業による製造とを、厳格に分離すること、がそれである。もちろん、これらの特徴が他よりもはつきりしている産業部門もある。だがこの技術的パラダイムがそのようなものとして考察されるのは、それがたとえば自動車産業から第三次産業労働に至るまでの、より広範な活動にとっての傾向的な原理となつて以降のことである。(リピエツ [1980])。

こうした分離による合理化は、二つの目標をもつてゐる。第一の目標は、もつとも効率的な方法(「最良の方法」)をできるかぎりすばやく提供し、仕事台での実験作業と仕事台に沿つた機能障害の双方を排除することである。それは集団的な習得learning by doing「生産現場での経験を通じた技術的習得」の社会化を組織することによって、厳密な意味における生産性(各作業の物理的効率)の上昇を成遂げることである。第二の目標はさほど声高に呼ばれてはいないが、労働者の「怠惰」を除去するために、各作業の実施に必要とされる時間を知ることによって、単純労働者の労働の強度(労働時間当たりの作業数)を厳格に統制することである。この統制が実施に移されるのは、組織管理

曲線learning curve] 「経験が積み重ねられるにつれて労働生産性が上昇することを示すグラフ」に沿つた厳密な意味での平均生産性を引き上げ、生産性の伸びが労働強度の弛緩により「トレードオフ」されるのを防いだ。それに加えて、労働の経験が新しい「最良の方法」を日々生み出す。だが習得曲線に沿つた動きは、一定時期が過ぎると明らかに衰える。習得曲線の頂点に向かう移動に関しては、この移動は新しい技術を考案する労働者(ブルーカラーとホワイトカラー)の集団的能力いかんにかかっている。テーラー主義的原理はこの集団的能力を、一方におけるこれといつた動機をもたない、不熟練の、大量の単純労働者と、他方における組織管理事務所の設計技師や技術者との間に分極化するが、この原理はイノヴェーションのための闘いをしたいに後者の部門「設計、技術」に限るようになる。しかしながらこののような原理は、一層複雑な機械を設計することによつて生産性の一般的な上昇に寄与することができただけであつた。大多数の生産チームは、生産性と品質を求める闘いから原則として排除されているのである。それゆえ、技術革新が純粹のインプットだという幻想が出てくる。技術革新の価格は、一方ではR D「研究開発」のコストであり、他方では固定資本への組み入れのコストである。

事務所により熟練工に与えられる標準手続きを通してである。本格的なフォード主義をテーラー主義から区別しうるのは、これらのさまざまな規格それ自身が機械の自動装置に組みこまれているという点にある。それゆえ、単純労働者に要請される作業と、この作業を実施するためには考慮すべき時間を指示するのは、機械の動きなのである(とりわけアセンブリーラインの場合がそれである)。

産業化の類型としてのフォード主義が人気を博したのは、「外見的生産性」の上昇(現在の生産性の上昇と労働強度の増大との結合)が世界史上例を見ないほどの水準に達したからである。この上昇がフォード主義の「黄金時代」の発展にとつての基盤(十分条件ではないにせよ)だつたのである。しかし六〇年代の末までに、この基盤は衰え始め(リピエツ [1986]、グリン他 [1987])。生産性が減退し、資本・産出高比率「資本係数」が上昇し始める。その結果、利潤率が低落し、それゆえ(少し遅れて)蓄積率が低落するようになる。本研究では「危機からの技術的な脱出策」の可能性を検討しているのであるから、フォード主義の基盤が蝕まれた諸理由について注意深く説明しなければならない。

テーラー化は「最良の方法」を普及させる一方で、「習得

この第一のコメントは、それ自身が限定されなければならない。実際には、テーラー化がもつとも進んだ単純労働者は、たんに組織管理事務所の指示に従つたり、機械の動きにつき従うだけではない。設備の故障や機能不全が引き起こす無数の中斷にもかかわらず、熟練工は工程の円滑な運転を保証するために、自己の頭脳と想像力をたえず用いている。熟練工がそうするのは、人間としての自己の自律性を主張するためである。いいかえれば、彼らは組織管理事務所が設定した形式的な作業様式に対し、つねに、ひそかに、無意識のうちに抵抗しているのである。現に、このような肉体労働者の矛盾した「逆説的な参加」(D·R·リンハート [1985])は、組織管理事務所とラインの監督官によって、当然のこととみなされている。この逆説的な参加がなければ、オートメーション工場はいかにうまく設計されようと、機能することはできまい。だがこの参加は、テーラー主義的企業の形式的な編成によつては承認されていない。参加とは、社会化されたり一般化されることのできないノウハウを蓄積することを意味している。そしてこのような参加は、「社会的雰囲気」とともに蝕まれていく。六〇年代末の「ミクロ的紛争」は、当時における完全雇用の状況がもたらした結果として理解することができる。「生産性

に牽引された完全雇用が利潤を圧縮する」という危機の解釈には、真理の一端がある(リピエツ「1986」)。だがこのよ
うな議論は、七〇年代末において生産性の危機が永続化し
ていることを説明できない。失職のコストの上昇は、「逆説
的参加」の諸条件をふたたび生み出した。だが問題はまさ
しくこの参加が依然として逆説的なままだ、ということな
のである!

2 善體制

以上に述べた産業化の類型がもたらす直接の帰結は、次のようなものである。外見的な生産性（すなわち一人当たりの財貨生産量）が長期にわたって大幅に上昇し、一人当たりの固定資本量が着実に、しかも一般的に上昇する、というのがそれである。「内包的」蓄積とは、この二重の意味で用いられている。各国の状況に応じて程度の差はあるがこれまで見られてきたのは、資本財生産部門における生産性の上昇が一人当たり固定資本の上昇分をほぼ正確に飲み尽くしてしまったということである。それゆえ「資本の有機的構成」は、「フォード主義の黄金時代」にはほとんど変化がなかつた。

戦後の主要なイノヴェーションをなすのは、生産性のこ

3 調整樣式

うした伸びが同じく消費における大幅な伸びと均衡を保つていたということである。消費は着実で、一般に予測され、期待された伸びを見せ、国民のあらゆる分野に及んだが、そのまず筆頭に挙げられるのが労働所得者である。労働生産性の伸びと並行した賃金労働者の購買力のこうした伸びは、それ自身がそれぞれの賃金所得者の購買力の伸びと、非生産的、あるいは間接的に生産的な賃金所得セクターの伸びとの結合によつてもたらされたものであった。後者のセクターには、公共部門（行政、保健衛生、教育、保険等）における職業訓練や福祉業務、および民間の資本主義的部門における設計、職業訓練、マーケティング、金融業務といつたものが含まれる。

a

業精神が成功を収めるということを期待することによって、とりわけ生産拡張の選択が成功を収めるということを期待することによってだ、ということである。

O E C D 加盟諸国はさまざまな手段を用いることによつてこのような結果に到達した。これらの諸国は一般に指導的産業部門と、団体交渉と、国家が設定し調整する最低賃金と、福祉国家とを結び合わせた。しかしながらフォード主義の原理がほのめかしているのは、生産性の一般的な上昇が購買力の一般的な上昇に効果的にはねかえるということであり、そのことをすべての企業が期待している、ということである。それゆえ生産性の一般的な上昇は、比較的の生産性の高い会社の投資の拡張能力を刺激すると同時に、それ以外の会社にも生産性の上昇を強いる投資を促す。こうして強制的な合意は、労働者を解雇する自由に対する制約をも含めて、賃金契約を比較的硬直したものにする。

c 「介入」国家（ドゥローム／アンドレ [1983]）

のことを意味している。つまり、バランとスウェイジー[1966]が考えたことは逆に、寡占体は生産性の上昇に対する懸念を抱くことなしに、市場拡大の全般的環境から利益を引き出すことができる。現行の工場設備が価値低下するかもしれないという懸念、およびプロダクト・インヴェーションとプロセス・インヴェーションの継続的流れをせき止めるかもしれない価格戦争への懸念は、事実上和らげられている。寡占はルートと販路とをともに支配することによつて、生産工場設備の金融上の償却を保証することができる。つまり寡占はこの償却を新製品と新工程のための管理価格に組み入れることによつて、償却を争的戦略の指示に従つて操作される管理上の変数となりつある(リビエツ[1983])。

b 大企業のヘゲモニー

金融能力と技術能力が集中すること、およびかなり広範な類似製品と半類似製品の市場占拠率が高まることは、次

として知られるようになったものの基盤なのである。

したがつて、国家による調整と国民的協定は、(フォード主義の産業化のパラダイムの成功のみならず) フォード主義的蓄積体制そのものが成功するための第二の柱だったのである。この第二の柱が今度は、生産過程と市場の国際化の深まりによって侵食されることになった(リビエツ[1985b]、グリン他[1987])。

賃金水準の特徴的な決定因子として、賃金コストや国内販路に加えて、国民的競争力という新しい決定因子が登場する。七〇年代になると、国内市場の伸びと貿易収支の黒字とのトレードオフがしだいに疑わしくなってきた。いくつかの最先進資本主義諸国は、(七〇年代末の) マネタリズム・ショックという手段を用いてみずからを選択を行つた。これらの諸国は競争力と利潤の立て直しを最優先にして、一連の賃金調整をうち碎こうと企て、かくしてフォード主義の時代に決定的な終始符が打たれたのである。

4 フォード主義の危機——要約

「大量生産」(フォード主義的モデルに対する一般的な呼称) の危機についての常識的な解釈は、需要サイドを強調する。つまり市場が停滞したのは国際競争の圧力のために

あり、需要パターンの不安定性が高まつたのは、(耐久財向けの基軸的市場が飽和に達したという状況の中での) 同じ国際競争の圧力のせいである。そのためには、危機を「過小消費恐慌」として特徴づける考えが出てくる(ピオリとセイブル[1984, p.54])。だが、現実はそれよりももっと複雑なのである。

それに代わるべき説明は、以下のように概略することができよう(リビエツ[1985])。第一に、産業パラダイムの潜在的危機は、生産性の上昇率が衰え、資本・産出高比率が高まるとともに、六〇年代末に収益性の低下をもたらした。(国際化を通して) 経営者が反応し、(緊縮政策を通して) 国家が反応することによって、雇用の危機が、それゆえ福祉国家の危機がもたらされる。国際化と需要の停滞とは、ともに七〇年代末における需要サイドの危機の引き金となつた。そのとき、危機のこの後者の側面に対する対応として、「フレキシビリティ」が現れる。だが収益性の側面は、あいかわらず危機のままである。新しいテクノロジーが切り開いたこの需給両サイドの危機からの可能な脱出策について、いまや仔細に検討することにしよう。

II 労働過程と賃労働関係の再編

マネタリズム・ショックが目ざしたのは、たんに(賃金・物価のインデクセーションの切断、福祉の削減、信用の供給過剰によって) フォード主義的調整形態に終止符を打ち、したがつてそれに見合う蓄積体制(比較的わずかな大量消費、より多くの利潤、高所得、貯蓄と投資)に終止符を打つということだけではなかつた。産業化的モデルそれ自身が窮地に立たされ、新しい諸形態が求められていたのである。

1 技術革命の本性と可能性

現在の技術革命の主たる特徴は、マイクロプロセッサと電子インターフェイスがたんに新製品の内部だけでなく、労働過程それ自身の内部にまで侵攻したことである。現在のところ、より重要なと思われるのは、プロセス・イノベーション、「生産工程における技術革新」である。そこではマイクロ・エレクトロニクスがオートメ化の意味そのものを定義し直しつつある。

a 各ワークステーションにおけるイノベーション

第一に、エレクトロニクスは諸種の機械の概念をさらに複雑にするためのさまざまな装置「デバイス」を提供する。エレクトロニクスは、かつてつねに手作業として行われていたもの(アセンブリーラインの作業など)を処理することができるようになる。この点では、エレクトロニクスは一人当たりの資本量を拡大するという従来の傾向につき従つている。そして電子ハードウエアのコストが急落しても、それが水力・空気力学的機械部品や、電子・機械系部品や、周辺装置や、ソフトウエアのコスト上昇分を埋め合わせてくれそうではない。だがとりわけ、エレクトロニクスは工場を一層フレキシブルなものにしてくれる。つまりエレクトロニクスは(通常言われているところによれば、低いコストとプログラムの急速な組み直しによって) 標準化された機械の操作を変革する可能性を切り開く(この変革は自動的に行われるこことさえある)。このイノベーションは、ミクロ経済レヴェルとマクロ経済レヴェルとの間の有機的連携を大胆に断ち切るものと考えられている(コリア[1983])。古典的フォード主義のモデルにおいては、事実上大量生産がミクロ経済においても、マクロ経済においても、ともに必要なものとされていた。大規模で精巧な自動機械

体系が収益性を上げるために、大衆市場に向けて同一の製品を持続して、長期にわたり、連続的に生産することが必要とされたのである。これに對してフレキシブルな工場設備は、古典的なフォード主義の技術に劣らずコストがかかる（それを上回ることはないにしても）から、やはり長期で持続的な連続利用が必要とするが、からずしもまたたく同じ製品を生産する必要はない。したがつて工場設備のライフサイクルは、単一の製品のライフサイクルからある程度切り離される。今日、フレキシブルな工場設備の操作が収益性を上げることができるのは、より小規模な分節された市場に狙いを定め、一連の種別化された製品の枠内、いくつかの短期の連続的生産を行うからである。にもかかわらず、固定資産の諸経費が増大し減価償却がしたいに早まつていくから、総合的市場が成長しなければならないのである。

b ワークステーション間のイノヴェーション

さらに重要なことは、作業現場の管理それ自身がエレクトロニクスの導入によつて変容しうるということである。コンピュータ援用製造（C A M）は、工場における生産の必要性に応じてそれぞれの作業で求められる中間生産物の

殺される。標準的ロボットが失敗を犯す比率は一パーセントかもしれないが、忘れてならないのは、一組みのロボットは三〇から五〇の機械を含むこともあり、そのうちの一つでも失敗すれば必然的に工程全体が中断されることになる、ということである。それゆえ、もしも現場の肉体労働者が欠落した作業を埋め合わせることができなければ、あるいはもし保守班がリアルタイムで介入することができなければ、あるいはもしも「緊急のソフトウェア」が（たとえば欠陥のある機械を飛ばすことによって）一連の機械の計画を変更しえなければ、それらの機械の有効利用率は三〇一五〇パーセントにまで減じられるであろう。この点に着目すれば、労働者の参加と熟練という問題が多少とも浮かびあがつてこよう。フレキシビリティにとつての制約は、それよりもさらに厳しい。「産業の新しい分水嶺」（ピオリーセイブル「1984」）のよくありがちな過大評価とは裏腹に、エレクトロニクスが必然的にともなうフレキシビリティは、技術上、金融上の資本集中へと向かう傾向に終始符を打つことはない。事実、工場設備のフレキシビリティは、類似の製品という狭い範囲内に限定されている。その上、新規テクノロジーを提供するには、ハードウエアとソフトウェアをともに含み、熟練労働力を動員する「習得」期間が必

目録作成をリアルタイムで管理する可能性を著しくおし広げる。同じようにして、C A Mは別々のワークステーション間の工程を（それゆえ各ワークステーションにおける計画を）最適化する能力をおし広げる。設計と製造をさらに緊密につなげることが可能となる。《ジャスト・イン・タイム》原則「部品を必要とされる日時に、必要な数量だけ協力工場から直接に納入する方式」は《ジャスト・イン・ケイズ》原則よりも優位に立ち始め、この原則が、工場設備内部での、企業の内部での、さらには企業と下請け業者との間の、企業間結合にまで押し拡げられる（サイエ「1985」）。諸種の作業間における機械の遊びや緩衝回路における在庫品目録の累積は、厳しく限定される。それゆえ、固定資本と流動資本の双方においてかなりの節約が成し遂げられるのである。

c 諸種の制約

エレクトロニクスが約束するものをこのように手短に概観したからといって、われわれは牧歌的な未来像を得たようになつてはならない（ベリー「1985」）。第一に、機械における長所（機械は疲れることもなければ、ストライキもない）は、機械が確実に故障するという事実によつて相

要とされるのである。¹⁾

それゆえ、真の産業の分水嶺は、次の点にある。フォード主義の古典的分業が再編されつつあるのか、それとも否か、つまり労働者の参加が決定的にならないがしろにされようとしているのか、それともその逆に労働者参加の「逆説的」性格が償われ、それによつて設計と保全との間の分業が緩和されつつあるのか、これが問われているのだ。

2 労働編成の三類型

最初の代替策は、直接的労働者から主導権を全面的にとりあげる、つまり中央計画当局が勝利を收める、という点にかかわっている。その結果、工場は、機械に原料・燃料を送りこんだり、清掃したりする何人かの不熟練のブルーカラー労働者と、この工程が順調に回転するよう調整を行う何人かのホワイトカラーの専門家とを有した、一種の自動的な宇宙船モデル「本船から切り離して特定の機能を果たす小船」のようなものになる傾向にある。これはチラーラー主義の論理に忠実な経営者の大多数にとつての夢であるかもしれない。とりわけ、七〇年代の初頭に、社会的不満が労働者のあらゆる参加を（逆説的な参加すらも）完全に蝕んだ工場設備において、経営者の大多数が描いた夢

なのである。ファイアットがトリノで選んだ道もそれである。わけても、高度にオートメ化されたL・A・M工場の場合がそうである。生きた労働を排除するかどうかについての選択は、主として政治的なものである。その排除の見返りは、明らかに資本・産出高比率の飛躍的な上昇であった。

ファイアットの経営者の重鎮の一人によれば、「L・A・M工場は社会状況が御しがたくなったときに生み出されたがゆえに、興味深い実験であるが、一般化しにくいものである。それは不経済なシステムであり、多額の費用がかかり、多くの空間を必要とし、さほど複雑ではないシステムに比べうな方向への反転可能性は、フォード主義的産業モデルの外部の特徴ではなく、その内部における労働と資本とのトレードオフの特徴である。

これに対する代替策は、明らかに、さほど複雑ではない技術を選択することであり、直接的労働者の参加をリアルタイムで動員することである。この参加は、もはやこれ以上「逆説的」な参加の状態にとどまることがあるまい。その狙いは、作業班を導いて、たんに作業班が工場設備の恒常的な修理と保全に自発的にかかわるようにさせるだけでなく、工場設備の改良をソフトウエアとハードウエアに組

いるが、集団的交渉である。労働組合は生産性の期待上昇率と品質水準を達成するために組合員の参加を申し出るが、それと引き換えに労働諸条件や余剰労働力に対する管理権と、生産性上昇の分け前を要求する。

現在のところは、この三つの道（技能の一極集中の増大、労働者の参加に関する個人的交渉、集団的交渉）のいずれもが、新しい主導的なパラダイムとしての地位を得てはない。この三つの道は大半の諸国の内部において、企業の内部において、また工場設備の内部においてさえも、たがいに共存している。そのいずれもが新しい蓄積体制のための、つまり新しい発展モデルのための土台を生みだしていない。だが、次のように推測することができよう。第一の道は（技能と所得のタームでの）社会の一極集中を強める傾向にあり、第二の道は社会機構全体に個人的競争のムードを誘発することによって、第一の道と同じ結果を招きうるが、これに対して第三の道は、賃金所得者の集団的な社会的文化的地位の向上をもたらしうる唯一の道である、と。

組織的に埋めこむようなかたちでかかるようにさせることである。労働過程における日々の保全の中で習得を通して手に入れたノウハウは、設計・技術スタッフによつてすみやかに定式化され、同化されるべきである。実際、問題なのは、テーラー主義が切り離したもの、つまり労働の肉体的侧面と精神的侧面とを、ふたたび結び合わせることなのである。

この後者の類いの労使関係のほうが、前者の代替策よりも合理的であるようにみえる（青木[1985]）。だが、新しい「参加的で多能工的な」集団的労働者と経営者との間の妥協は、いかにして調整されうるのであろうか。というのも、参加と技能とは明らかに労働者の自立性を高めるからである（そしてこそ経営者がテーラー主義を求める主たる理由なのである）。新しい分水嶺が現れる。このような労使関係のうち最初の代替策は、日本の例によつて有名となつたものであるが、賞与の支払いや経歴の評価等により進歩の成果を分かち合う、参加的労働者と経営者との間の個人的、交渉からなつている。もう一つの代替策は、スウェーデンの試み（あるいはイタリアのピレリ協定やフランスのBSN協定「ブソワ・スジョン・ヌヴゼル協定」やGMのサターン計画がその中間的な事例である）によつて例証されて

の運命を考える上できわめて重要ではあるが、来るべき蓄積体制と調整様式が何でありますのかについて、何も教えてはくれない。この問題について論ずるためにには、すくなくとももう一つ別の最近の議論を考慮に入れるべきである。賃金契約の内部におけるフレキシビリティについての議論が、それである。賃金契約がフレキシブルだということは、経営者が意のままに雇用したり解雇することができるということであるが、このようなフレキシビリティは、多くの企業代表によつて必要なものとして賛美されており、マネタリストの政策立案者の主要な要求の一つにもなつてゐる。フォード主義的賃金契約のゆきすぎた硬直性に対する徹底した攻撃は、新しい蓄積体制への道を切り開くであろう。（賃金決定そのものに関しては、ここで論ずるつもりはない）。

それゆえ代替的な諸モデルを開拓する際には、たんに労働過程の三つの典型的な再編形態（A・熟練化、B・個人的参加、C・集団的参加）を考察するだけではなく、賃金契約の二つの典型的形態（1・硬直的形態、2・フレキシブルな形態）をも考察すべきなのである。もちろん状況はしだいに階層的労働市場へと移行しつつあり、この傾向は日本や合衆国（ゴードン、エドワーズ、ライショ[1982]）やヨーロッ

3 労働過程と賃金契約のフレキシビリティ

技術的パラダイムの内部における転換は、たしかに危機

パ（ボワイエ編[1986]）においてすでに見られている。この場合に、労働市場の第一次層はかなり安定した賃金契約の恩恵に浴するが、これに対しても第二次層は（下請け契約、臨時契約等のために）フレキシブルな労使関係に甘んじる。第一次層には、自律的な職務と従属的な職務とがともに含まれている。

最初に注意しておくべき点は、新しいテクノロジーのフレキシビリティと賃金契約のフレキシビリティとの間のよく言われている結びつきにかかわっている。この種の結びつきは存在しないのである。フレキシブルな賃金契約と硬直したテクノロジーとの結びつきもあれば（たとえば第二次世界大戦前の自動車のアセンブリーラインがそれである）、その逆の結びつきもありうるのだ（たとえば、トラック運転手の組織労働者）！来るべきモデルにおいていかなる賃金契約が支配的になるかは、階級闘争いかんにかかりしている。だがそれよりももつと得た問い合わせがある。賃金形態のフレキシビリティと硬直性とは、労働過程のいかなる編成形態とも両立しうるものか、という問い合わせがそれである。現段階の歴史的経験においては、この両者のさまざまな組み合わせの論理的インプリケーションを一瞥しておることしかできない。

では、こうした解決策でも十分かもしれない。

さて、事例B-1（硬直した賃金契約における労働者の個人的参加）の試みは、七〇年代初頭には数少ない経験であった。その当時は、仕事を充実させるという経験が大きな成功を収めるものとは考えられていなかつた。というのは、かなり同質的な団体交渉制度の内部では、参加を高める誘因を見つけることは困難だつたからである。それゆえ「愛社精神」が唯一可能な誘因となり、日本ではこの誘因が幅広く利用されているのである。

これに反して、事例B-2（参加に関する個人的交渉＋フレキシブルな賃金契約）は、自由主義の原則を完全に実現するものであるように見える。実際、軽工業と個人的交渉は（ミクロ経済的な視点からすると）フレキシブルな賃金契約と両立しうるし、労働者は解雇を避けるために参加的になるであろう。「企业文化」はそのイデオロギー的なきずなとなりうる。にもかかわらず、国内的、国際的な総需要の問題は依然として未解決のままであり、巨大な国際的景気循環がふたたび現れることになるであろう。

それにひきかえ、事例C-2（集団的交渉＋フレキシブルな賃金契約）は、ミクロ社会学的レヴェルにおいては、まったくつじつまが合わないようと思われる。参加的な交渉

労働者階級とは、企業と労働者の双方の利益のためにノウハウを蓄積する労働者階級である。企業とその被雇用者との間に運命共同体がまったく存在しないかのように見える場合には、そのような労働者階級は不可能である。

事例C-1（硬直した賃金契約の枠内における参加の集団的交渉）は、まさしくそれを保証してくれる。この組み合わせは生産のフレキシビリティを求める企業の要求と、保証を求める労働者の要求との間の最良の妥協であるように思われる。のみならず、それは（たとえば労働時間を短縮することによって）完全雇用を保証するマクロ経済的協定の可能性をも切り開く。だがこのような国民的妥協（スウェーデンの妥協？）は、国際競争によつて脅かされることがありうる。⁽²⁾

たしかに八〇年代前半における産業の主要な成功物語（日本と西ドイツ）は、これらの事例の混合であり、これらの諸国では、（労働過程の事例Aから今までにまたがる諸傾向とともに）労働市場の硬直的な層とフレキシブルな層との間で明確な分業が存在している。問題とすべきなのは、これら諸国の経験が製造業の国際貿易の大幅な黒字と結びついている、ということである。貿易の大幅黒字がすべての諸国に同時に当てはまるることはありえない（先進

事例A-1（オートメーションによる技能の一極集中＋賃金契約の硬直性）は、フォード主義を忠実に受け継ぐものであり、七〇年代のヨーロッパと合衆国的主要な傾向であつた。すでに見たように、この事例は六〇年代末の潜在的な弱点を、つまり資本・産出高比率の上昇とか生産性の不十分な上昇といった弱点を、くつがえすことはなかつた。

事例A-2（労働のパラダイムは同じだが、賃金契約がよりフレキシブル）は、こうした限界に対する主たる回答であつた。その狙いは、需要の不安定性に対する企業のミクロ経済的な適応能力を最適化し、付加価値における利潤の分け前をより多く確保することにある。だがこのようないくつかの誤謬に陥る。つまり賃金が下落し、総需要が変動しやすくなると、「需要サイド」で問題が生ずるようになる（社会不安をほおつておくならば、の話であるが）。かくして景気循環が再び始まり、高度にオートメ化された工場設備の収益性は事後的にさらに低下することになる。戦前の競争的調整の諸問題とさほど変わりないこのようない状況が、一九七九年以降の合衆国経済を特徴づけている。その上このような解決策が製品の品質改善をもたらしうるかどうかは疑わしいのである。だがファーストフード等の軽工業部門

工業諸国のすべてに当てはまると言うことさえできない)以上、「需要サイド」の問題は依然として未解決なままである。言うまでもなく、こうした状況は労働市場の「不利な」層に劇的な人間的、社会的帰結をもたらすのである(ワルラフ [1985] を参照)。

青木 [1986] はこの問題に光を当てている。彼の分析によれば、日本の親企業と下請け業者における経営者と労働者との間の妥協は、超過利潤(マルクスの用語では特別剰余価値)の分かち合いにかかわっている。超過利潤がこれらの企業に生ずるのは、これらの企業が世界市場においてより高度な生産性を有するがゆえである(それは、フォード主義におけるような、相対的剰余価値の分かち合いではない)。日本の労働者の参加に対する見返りは、終身雇用に関する暗黙の契約(事例C-1)と、明示的な個人的賞与の支払い(事例B-1)である。だが企業と労働者との間のこうした忠誠は、労働者階級の限られた層に限定されなければならない。つまりそれは、下請けの二次的階層の二次的労働者とは対立するクローズド・ショップの妥協なのである。言いかえれば、この妥協が企業ごとに交渉される場合には、それは必然的に労働者市場の二重化をもたらす。R・メイホン [1987] は、このような「ナポリ・モデル」⁽³⁾

の危険性を強調している。このモデルは、「ヨーマン・デモクラシー」(ピオリとセイブル式の)を労働者階級の特権層に限定する、という危険性をもつのである。ジャンソン [1987] が指摘するように、女性はこのヨーマン・デモクラシーから真っ先に排除される傾向にある。

4 要約

すでに指摘したように、これまでの考察は可能な諸種の発展モデルにとって十分な枠組みを提供しているとはとてもいえない。(多様な階層間の労働者の連帯、あるいは分裂を含む)国民的妥協の差異や、(購買力の増大や労働時間の短縮という形で)生産性上昇の利益を分かち合う形式の差異や、世界的構図の差異によって、まったく異なる蓄積体制がもたらされることがありうる。それでも、いくつかのモデル集合を概観することはできる。

これまでの議論を通して、一つの単純化が現れる。第一にわれわれは次の点を考慮すべきである。事例A-1—これはフォード主義の出発点である——は(さらなる低賃金を求めて)、事例A-2への「自然的な」進展を伴いながらも、しばらくの間は存続し続ける傾向にある、という点がそれである。このシナリオ(テーラー主義の原理を深化

させ、オートメ化をおし進め、労働者に対するフォード主義的な類いの見返りをしだいに減らしていく)は、テクノロジーと社会にとってのネオ・テーラー主義的な道と呼ぶことができよう。⁽⁴⁾ この道は技能の一極集中、および労働市場と社会のそれぞれの二重化を伴う、きわめて不満の多い社会的類型を導く。それに照応する蓄積体制は、国内市場を増大させる傾向を本来備えていない(つまり資本の有機的構成の高度化傾向が賃金の抑制傾向を導く)がゆえに、そのマクロ経済的な類型を特徴づけるのは、景気循環と世界的貿易戦争になるであろう。これは好ましい未来ではないが、ありうる未来である。

これとは逆に、事例C-2はまったくつじつまが合わないよう目に見えるが、この事例は経営者側にとつてこの上なく望ましい考え方である。他方で、事例C-1の方は、労働の観点から見て望ましい考え方であるようにみえる。にもかかわらず、二十一世紀に向けたニューディールの夢(リビエツツ [1987])は、スウェーデンのみならず日本(青木 [1986])でも、イタリアでも、さらには合衆国の中東部、中西部の諸州においても(メシン [1987])、経営者たちにとっての共通の夢となつているように思われる。そのような発展モデルは、フォード主義の安定した諸特性を示す傾向を

有している。というのは、経営者には、資本集約度の低い技術発展と高生産性との利益が与えられ、労働者には、確かな保証と給与の引き上げと労働時間の短縮の双方か、そのいずれかが与えられるからである。このモデルをサターン的モデルと呼ぶことにしよう(これは、フォードに対するGMの名付け親による復讐である。——T型フォードが

フォード主義的ではなかつたように、GMの「サターン計画」も、やはりサターン的とは言いがたいのであるが。「カルカニアニアン」というウォルヴォへの返礼の方がまだましいである)。

さて事例Bがまだ残っている。事例B-1(労働者の自発的な参加の道)の諸困難が取り除かれるのは、賃金格差の可能性を個々の労働者の参加度を示す関数として考慮するときである(ウォルトン [1985])。事例B-2における失職のコストに加えて、この賃金格差の可能性は、仕事への参加の質に応じての、賃労働関係の一種の「再編」をもたらしうる。このような賃労働関係の再編は、市場調整に対する一般的選好と足並みをそろえているように思われる。このモデルをカリフオルニア的モデルと呼ぶことにしよう。カリフオルニア的モデルのマクロ経済的特性ははつきりしていない。このモデルはフレキシビリティが大きく、資

本集約度が低いという性格のおかげで、ネオ・テーラー主義的モデルよりもいくぶん安定したものとなる傾向にある。

本の政策がもたらした帰結でもあるだろう。だからわれわれは、いまや「産業組織」を扱うべきなのである。

のが必要となる。トップの専門職を除いて、「ノウハウ」は集団的なものになりがちである。だからもつとも理解しやすいのは、このモデルをゴードン式に三層の社会を導くものとして考察することである。事例B-2の賃労働関係をともなつた主として自律的な職務、事例B-1の賃労働關係（賞与の支払いを含む）をともなつた主として従属的な職務、熟練度のもつとも低い労働のための事例A-2の賃労働関係をともなつた副次的な職種、この三層がそれである。ここではシリコンバレーが思い起こされる。

いまだ主導的な発展モデルが存在していない以上、現実はいまのところ諸種の発展モデルの混合として現れる。だから、これらのモデルの「空間的性格」（リビエッツ [1974]）を確かめることはむずかしい。その上、われわれはいくつかのミッシングリンクを必要としている。既存の領域区分の形成は、諸モデルの空間性が展開するためのさまざまな機会を与えてくれよう。そしてこの空間性の展開それ自身が、諸資本の再編の戦略や企業間、工場設備間における資

フォード主義的モデルの内部における産業組織の古典的形態は、テーラー主義的原理に従つた工場間の企業内分業であった（すなわち、設計および組織管理事務所、熟練による機械製生産、アセンブリーラインのような不熟練作業の三者の間の分業が、それである）。この「技術的分散」はきわめてはつきりとしているので、工場設備間の分業は企業間の分業として実現されうるであろう。次の段階では、この技術的分散が、「領域的分散」としてしだいに実現されていく（さまざまな地域における多様な工場設備として）。統いて、この領域的分散は、低熟練の下請け業者に関するかぎりでの、分離した諸企業間の「垂直的分散」として実現される。それが「産業部門内分業理論」（リピエツツ[1974, 1977]）を導く。つまり、（テーラー主義的分業に従つた）諸種のタイプの工場設備は、三種類の地域（それぞれ、高度の熟練労働力と複雑な市場を抱えた地域、古典的な半熟練労働力の工場地域、低熟練・低賃金の地域）に分

III 新しいテクノロジーと産業組織

散する傾向にあつた。さらに最近になると、垂直的分散への傾向があまりにも広範になつたので（また中小企業があまりにも強調されすぎたので）、産業地理学者（たとえば、スパーー[1985]、ウォーカー[1985]、スコット[1987a]）は、産業組織のより詳細な研究と市場対ヒエラルキーをめぐる古典

市場でより有利な地位を求める、さらにはイノヴェエーションと品質の改善による製品の種別化の増大を求める諸資本に對して、新しいテクノロジーは何を供給することができるのであろうか。⁽⁶⁾

「専門化企業」に向かって

ために、垂直的統合（つまり同一企業内部の諸種の技術的業務の統合）へと向かうであろう。労働過程がテーラー主義の原理に従つて慣例化されるにつれて、明らかにこうした範囲の節約は弱まりつつある。そのために、労働市場の特定の地理的諸条件を求めて必然的に空間的分散が生じ、さらにこの慣例化が進むと、垂直的分散（大量の下請け化）が生じてくる。しかしながら、基軸的な業務（研究開発、組織管理、マーケティング）は、依然として垂直的に統合されたまままでいるにちがいない。

さて産業組織に関するかぎりで言えば、コストの低下を求める、とりわけ固定資本の節約を求め、競争の一層激しい

管理を導くのである。

統合されたモデュール方式の諸過程の最適管理は、必然的に垂直的統合への傾向を一段と強める。だが、フレキシブルなオートメーションと流れのコンピュータ管理は、垂直的分散の新しい可能性をもたらす。新しい「位置決定」

を行うのは、「専門化企業」であるように思われる。専門化企業とは、品質の最適管理、イノベーション、時間の節約によって限られた範囲の種別化された財（最終財または中間財）を生産する企業である。

実際、オートメーションは、ソフトウエア生産やR&Dを含む、著しく専門化されたノウハウをさらに広範に増やしていく。これらのノウハウは十年前には大企業の核を担うものと見られていたが、いまではそれが新しい産業部門となっているのである。他方で、フレキシブルな生産は、一連の短期的系列を支配することの重要性を強調する。この支配は統合化された企業の内部において行われているが、しだいにその外部でも行われるようになる。この外部での支配は、「企業、ないしはさまざまな企業のために下請けする専門化企業のネットワークに基づいている。このようなネットワークが形成されるのは、統合されるべき環「リンク」の数に比例する以上に統合の複雑化が進む」という法則のおかげである。ここでは技術的な分散によって、コストと品質のより緊密な管理が可能となる。また（より高い精度の製造に沿って）、外部の流れをコンピュータ援用管理することによって、親企業は下請け業者を「ジャスト・イン・タイム」で調整する能力を与えられる。

の活動が製造から設計にまで及ぶことであり、企業間関係の非市場的形態がヒエラルキーから協力関係にまで及ぶことである。

だから、親企業は、垂直的統合の利点（低コストでの請け負い、ジャスト・イン・タイムによる管理、品質管理、政策全体のフレキシビリティ）と垂直的分散の利点（下請け業者の革新的推進力、R&Dと固定資産に関するリスクの共同所有化）の双方の恩恵に浴するのである。それは必然的に企業間の非市場関係を、つまり技術移転、共同研究計画、ジョイントベンチャー「共同企業体」、その他の戦略的同盟といったものを、一般化する。

垂直的準統合は確かに垂直的下請けの古典的なフォード主義的諸形態を含んでいるが、この統合の内部における大規模なイノベーションは、構想の力を授けられた専門化企業であり、支配の内部での協力関係の連合した発展である。それゆえこの斜め方向の分散は、下請けの抑圧的な垂直的形態から、協力関係のもつともバランスのとれた（水平的）形態（たとえば、ボッシュとメルセデスの関係を参照せよ）にまで広がっている。したがって、垂直的準統合とは、競争市場を管理する形態なのである。実際、「 p 個の市場における m 個の工程をもつた n 個の製品を管理す

これらの技術的な可能性は、垂直的分散のための許容する基盤を提供してくれる。この技術的可能性に加えて、経済的な圧力を挙げなければならない。来るべき発展モードがいかなるものであろうと、現在の危機（および景気循環を一層予測しがたいものとし、製品のライフタイムをさらに短縮する傾向）は、R&Dやハイテク資産を、一般的には固定資産のリスクを、さまざまな資本所有者の間で共同所有することの重要性を高めていく。大企業が専門化企業のネットワークへと分岐していく傾向は、このような共同所有への挑戦に対する回答となるかもしれない。だがこのようにして社会的分業（つまり経済単位間の分業）が深化したからといって、必ずしもそれと平行して資本家的統制とヒエラルキーとの分散が進むわけではない。この問題に立ち入ってみよう。

2 垂直的準統合

ヒエラルキーと市場との中間領域をはつきりと照らし出すのは、垂直的準統合（オソー [1975]、エンリエッチ [1983]）という概念である。垂直的準統合を特徴づけるのは、供給者と顧客との結びつきが安定していることであり、供給者の回転における顧客の貢献度が大きいことであり、下請け

る能力こそが、その産業部門への主要な参入障壁となり、この能力が現存の諸企業相互の活動範囲を強固なものにするのである」（ビアンチ [1985]）。

だが、いかなる「現存の企業」を強固なものにするのか。ここで、垂直的準統合のさまざまな利点は、垂直的準統合の領域的な展開に応じて加減される。合衆国やフランスでは、親企業が垂直的準統合の利益よりも不利益の方にさらされている。すなわち、下請けとの競争の脅威、ノウハウの損失、親企業における生産管理（これについては、ウイルソンとドブルチンスキー [1986] を参照せよ）といつたものにさらされている。だが、イタリアや日本やドイツでは、垂直準統合が不利益なしに現れることがある。そのために、合衆国の場合には、垂直的準統合が他の諸国への移転という形を通して実現されるのである。つまり、ハイテクの熟練作業に関しては日本に、また不熟練作業、さらには半熟練作業に関しては第三世界に（たとえば、スコット [1987b]）、移転されるのである。この事例を「領域的分散型垂直的準統合」と呼ぶことにしよう。これは産業の著しい空洞化とか、ハイテク・イノベーションの他産業への弱々しい普及といったものをもたらす。これに反して、「領域的統合型垂直的準統合」は、同じ国民的領域や、地域的領域におけるネット

トワークを実現する。マクロ経済的な加速・増幅効果は、依然として一国の内部にとどまつておらず、この一国は直接的な地域内結合を通して、ハイテク・イノヴェーションの普及を指揮する。これは中央北部のイタリア、ドイツの多くの州、フランスのいくつかの地方（イゼール、サヴォワ——これについては、クレ他[1987]を参照）に典型的に見られるものである。垂直統合のこの二つの形態によりもたらされる諸結果は、資本財部門（コンピュータ、機械・道具、ロボットといった）において際立つて対照的である。ただし、この資本財部門は産業全体の核心的小宇宙とみなすことができる（ルボルニユ[1983]）。「核心的」というのは、この部門が生産手段を提供するからである。「小宇宙」というのは、この部門の組織化が、合衆国のように疑わしい場合であれ、日本やドイツやイタリアのように成功した場合であれ、いずれも似たような原理に添つて行われているからである。

IV 空間的視野からの試論

さてわれわれは、垂直的統合、領域的統合（分散）の類型論についての議論を続けて、それを労働編成のさまざまな成果と組み合わせることができる。そのような方法は、

までの分析がそれを示している）。領域的分散は、三つの技能水準に添つて三類型の地域へと展開し、（最下流のアセンブリ一作業を除いて）最底辺の技能水準における下請けをしだいに増していく。これは垂直的統合の「もつとも貧弱な」形態とみなすことができる。つまり、企業間ヒエラルキーの内部における範囲の質の貧しさが、企業内の社会関係の質の貧しさを映し出しているのである。領域分散型垂直的統合は、一般化する傾向にある。垂直的統合の場合には、支流の工場施設はいなかに分散されることになる。垂直的統合の場合には、主要企業の周辺地域や、低賃金地帯において下請け業者の密集が生じ、この密集は輸送コストや請け負いコストにおける外部経済の可能性に従つて生じてくる。こうした地域は、たとえば東南アジアにみられる（スコット[1987b]）。このような地域は、ガロフオリの類型論における専門別生産エリアに該当する[1986]。

専門別生産エリアはごく最近形成されたものであり、それ以前の地域の社会形成とのかかわりは薄い。この生産エリアは、モノ・セクター的であり、外部志向的であり、競争的な関係を除いて領域的な企業間関係は弱い。賃労働関係はA—2の類型「フレキシブル」である。いくつかの産業では、ネオ・テーラー主義がかなり労働節約的なオート

将来の見通しを探るにはあまりにも複雑すぎるかもしれない。だからわれわれの典型的な発展モデルからただちに始めて、それに産業組織に関するわれわれの考察をつけ加え、そこからいくつかの空間的傾向を引き出すことにしよう。ここでわれわれは、重要な方法論的問題を強調しておかなければならぬ。職業関係あるいは企業間関係の類型は、同一地域であつても産業部門によって異なつて（ラフォン、ルボルニユ、リビエツ[1980]）。だがわれわれの経験によれば、主導的モデル——職業関係、企業間関係のこれらの類型の組み合わせ——が、国民的、地域的レヴェルで現れる傾向が強まつている。発展モデルは領域化され、つまり、同一種類の社会関係が、同じ領域における諸種の産業部門にまたがつて広がつていている。それは、発展モデルが文化的、社会的、イデオロギー的慣習と行動に基づいているからであり、これらの慣習と行動が国民的、地域的な政治的解決へと結実するからである（リビエツ[1985a]を参照）。

1 ネオ・テーラー主義的な道

このモデル集合は、フォード主義的モデルの古典的傾向に添つたものになろう（リビエツ[1974]からノイエル[1982]とえば、オートメーション工場がより安価な空間を求めてサンタ・クララ郡を去る場合が、それである）。

それゆえ、ネオ・テーラー主義的モデルは、一極集中の進んだ世界を、つまり一極集中の進んだ国家的社會を、地域間および地域内のはなはだしい専門化を、もたらすであろう。熟練業務（研究開発、設計、金融、高度な第三次的職務）は、わずかの核心的な中心部に集中するであろう。もつと正確に言えば、これらの業務は、郊外と、二次的都市センターと、周辺的な事務仕事の専門別生産エリアとによつて序列的に編成された、いくつかの中央商業地区に集中するであろう（K・ネルソン[1986]）。富がますます集中化していくがゆえに、また「軍事国家」が「福祉国家」を圧倒する傾向をもつがゆえに、トリクルダウン「政府資金を大企業に流入させると、それが中小企業と消費者に及んでいき、景気の刺激誘因になること」を期待する貧困層の増大は、非生産者向けサービス活動における副次的職務を増加させることになる。この職務の増加は、ジェンダー、人種等に応じた都市内部の二重化とともに生ずるのである

(ハリソン／ブルーストーン [1987])。カステル [1985] が見事に予見したように、このような図式は合衆国にマッチしている。とはいえ、この図式はからずも先進テクノロジーが必然的にたらるものだというわけではない。それはハイテクノロジーに基づくネオ・テーラー主義的モデルに見合っているのである。しかも、それは資本家の観点からしても、最良のモデルだというわけではないのである。

2 カリフォルニア的道

カリフォルニア的モデルの主要な性格（類型B）は、（所得誘因、経歴、解雇の恐れといった）個人的基盤に基づいた労働者の参加である。このモデル集合のマクロ経済は、はつきりしていない。個人的参加を利用しうるのは、主要なネオ・テーラー主義的システムの内部において職業関係（たとえばデイズニーランドにおけるB-2型の賃労働関係）を形成するより効率的な方法としてだけはあるが、この個人的参加はまた、ネオ・テーラー主義以外の産業組織や空間的インプリケーションを通して、新しいテクノロジーの提供を大幅に変容させることもありうる。要するに、参加とは職業意識が一層高まるなどを、またフェース・トウ・フェースで、階層序列のない、非市場的な取引が一層

進むことを、意味しているのである。とはいえたリリフォルニア的モデルにおいては、労働関係においても、製品流通においても、依然として市場の調整が優勢である。したがって、垂直的分散が産業組織の支配的な形態になりつつある。ところが、フェース・トウ・フェースの接触と職業専門化への要求には、（ガロフオリの類型論における）地方的、生産エリアへの領域的集中が前提とされるのである。地方的生産システムはやはりモノ・セクター的であり、対外的需要を主導しているが、諸企業の部門内特化が存在しており、したがって企業間の地方的垂直的準統合への傾向が存在している。企業の起源は、外部的なものもあれば、内部的なもの（スピノフ「ある企業から分離、独立し、小規模の企業をつくること」）もありうる。

その典型的な事例はもちろんシリコンバレーである（サクスニアン [1985]）。シリコンバレーは、個人所有のノウハウのきわめて集中的な供給（スタンフォード大学は一九五二年に〈産業団地〉を創設する）と、軍事国家の恒常的で巨大な需要との市場における合流点である。さらにヒューレット・パッカード（一九三八）に次いで、ベル・フェアチャーリド協同体がトップ製造会社を拡めるための系統図を提示した。周知のように、シリコンバレーの内部は市場によ

つて調整されているが、その起源は自由競争の成果とはおよそかけ離れているのだ！だがこの初期のテクノポリスを除けば、イタリアやドイツにおいて旧来の伝統とノウハウに基づいた多くの自然発生的な地方的生産システムが存在している。とはいえ、国家の介入と技術的ノウハウの組織的な普及とが明らかにしているように、（韓国のみならず）東南アジアにおいてさえ、ネオ・テーラー主義型の専門別生産エリアから〈地方的生産システム〉への移行の可能性が存在しているのである（スコット [1987] を参照）。これは、外部の大企業にとつて主要な脅威である。

3 サターン的道

この第三のモデル集合は、たんに労働者の参加を意味するだけではなく、労働者参加の非市場的、集団的な交渉をも意味している（類型C）。したがってこのモデルの調整様式には、職業別労働組合と（あらゆるレヴェルにおける）政治的機関が取り入れられる。このモデル集合（その見本は、スウェーデンであり、また日本、ドイツ、イタリアのエミリア・ロマーニャ、そして合衆国の工業地帯にある諸州も、ある程度まで当てはまる）は、まちがいなくより高い成果を上げるであろう。

企業内の労働関係は専門職業意識と協業に基づいているから、企業間の労使関係は〈企業—組合—大学—地方当局〉を含んだ協力関係に基づく傾向にある。この協力関係の空間的形態は、ガロフオリの類型論における〈システム・エリア〉である。〈システム・エリア〉では、垂直的準統合は、専門化企業と親企業の領域的に統合された、多角的で多部門的なネットワークという形態をとる。そこでは、領域的な銀行制度と産業システムとの間の強固な関係、および（農業、家族、学校を含む）市民社会の総体との強固な関係、さらには学習と参加を通じた上流への社会的昇進の大なる可能性、といったものを伴った社会的知識の組織された、さらには計画化された普及が存在するのである。⁽¹⁹⁾

要するに、さまざまに〈システム・エリア〉を発展させるサターン的モデルは、社会的合意を必要とする（また、それを強化する）のである。このモデルは社会の二重化を拒否する。だから、このモデルが出現する可能性が高いのは、古いフォード主義的妥協の危機が社会のアトム化を意味する防衛的フレキシビリティ（つまり以前の労使協定の破壊）をもたらさないところにおいてなのである。防衛的フレキシビリティをうち立てる労使間のより高度な明示的

妥協を必要としている。攻撃的フレキシビリティとは、新しいテクノロジーを生産的・社会的に利用するより高度の集団的能力であり、この能力が社会的知識を上流へと全般的に普及させていくのである。

V 結び

守護神ヤヌスと同様に、新しいテクノロジーは二つの顔をもつていて。新しいテクノロジーは社会の後退と進歩の双方にとつての機会を与えてくれる。賃労働関係の水準において新しいテクノロジーが実現されるのは、技能の一極集中か、労働者の全面的参加かのいずれかを通してであり、賃金契約がフレキシブルか硬直的かのいずれかによってであり、労働者の参加が個人的交渉か集団的交渉かのいずれかによつて、である。この三つの分かれ目によつて異なる発展モデルの集合が導き出される。それらを本研究では、**（ネオ・テーラー主義的）**、**（カリフォルニア的）**、**（サターン的）**と呼ぶことにした。労使関係に関して言えば、新しいテクノロジーは、専門化企業と垂直的準統合を引き出す。だがこれを実現しうるのは、領域的統合と領域的分散のいざれかを通してである。

注目すべきことは、技術的可能性と労働諸関係との間に決定論的な関係は存在しない、ということである。情報技術がそれ自体として、熟練の解体をもたらしたり、労働者の参加をもたらしたりするわけではない。同じ技術（マイクロチップ）が多くの異なる技術的パラダイムの担い手となりうるのであり、それは社会闘争や競争や政治的協定いかんにかかっている。さらに企業間の関係は、もう一つ別の問題である。われわれの感じとしては、複雑な職業関係は進んだ協力形態と結びつく傾向があり、さほど複雑ではない職業関係は下請けの未発達な形態と結びつく傾向がある。

その空間的インプリケーションは、以下のとくである。ネオ・テーラー主義的な道は、領域的分散と結びついており、この道は、一方で大都市の商業地区への金融集中および高水準の生産者向けサービスの集中と、他方における支流の工場設備と低賃金の**（専門別生産エリア）**の分散とのあいだの二極分解をもたらす。カリフォルニア的な道は、より高度の領域的統合と結びついており、地方的生産システムを助長する。サターン的道は垂直的統合の内部における協力関係と結びついており、領域統合的なシステム・エリアの形成を促す。

この二つの両極的な道（ネオ・テーラー主義とサターン）のうち、前者の道は、明らかに資本が労働者の比較的弱い交渉能力につけこむのにもつとも手つ取り早い道である。この道はたしかに八〇年代初頭には支配的であった。しかししながら今日では、日本、ドイツ、イタリアにおける産業の成功によつて、また合衆国の苦難によつて、サターン型に近い道の方に利点があることが実証されている。⁽¹⁾これは新しいテクノロジーを習得するに際して、資本と労働の中間的利害をしだいに巧みに調整した結果なのである。

たしかに、強力な諸方が資本の所有者を別の方向へと押しやつている。たしかに、労働者は旧来の妥協をしぶしぶあきらめるか、あるいはサターン的妥協を押しつけることができずいるか、あるいはそれよりもさらに高度な利益のために闘うか、のいずれかなのである。現在のところ、将来はこれらの三つのモデルの間の予期しがたい混合物となる傾向にある。しかいすれにしても、将来は純粹な「資本の論理」とか、新しいテクノロジーの論理によつて決定されるとはかならずしも言えないであろう。以前の主要な危機がそうであつたように、労働運動の力と方向こそが、危機後の資本主義を方向づけるのにもつとも重要なものとなるであろう（リピエツ [1987]、メイホン [1987]）。

本研究では、サターン的な道の実行可能性も、その道の出現を調整する制度的な枠組みについても、さらには性や人種に関する問題についても、探求してはこなかつた。なかなかわわれはこのモデルのマクロ経済的な首尾一貫性についても、またこの道が無秩序な世界的競争にもかかわらず安定性を有するということについても、取り扱わなかつた。メシン [1987] が引用した声明の中で、ミシガン州の官吏であり、サターン的システム・エリア論理の伝導者でもあるジャック・ラッセルは、次のように結論づけている。

「おそらく九〇年代には、われわれは草分けとして認められるであろう。おそらくわれわれの仕事は、われわれが制御しえないマクロ経済的な諸力によって一掃されてしまうだろう。だがわれわれが今なすべきことをなすということは、現在の状況において唯一の正しい態度であるように思われる」。

（注）

(1) 言いかえれば、新しいテクノロジーへの投資は、依然として劇的なギャンブルなのである。先進資本主義における成長と変動の古典的なマクロ経済的問題は、依然として変わら

ぬままであり、それはピオリとセイブルの「フレキシブルな専門化」モデルがマクロ経済的な諸問題を「いんぎんにも無視した」のとは、あい反しているのである。彼らのモデルは、「十九世紀初頭のアメリカ経済の新古典派的均衡メカニズムを回復する」(二七六頁) ものとおれているのである。

(2) たしかに、事例C-1の社会的一職業的関係は、より高い生産性を、したがつてより強い競争力をもたらしてくれる。にもかかわらず、この関係は世界のマクロ経済から生ずる諸問題を避けることはできない。われわれの研究は、危機から脱出する際に解決すべき問題をかならずしもすべて取り扱うというわけではない。危機の「供給サイド」における改善だけでは十分ではない。国民的、国際的レヴェルで需要の管理を改善せねば、また必要なのである(コッシュ [1987] を参照)。

(3) コッシュ [1984: 1] によれば、ヨーロッパ・セイブル [1985] では、パリまたはナポリにおける十七世紀のブルボン朝の宫廷に対する言及がなされている。そこでは、都市と農村の膨大な労働者が貧窮にあえぐ中で、同業組合の労働者団体が特権階級のための奢侈財を生産したのである。

(4) ルの用語とそれに続く「サターン的」、および「カリフオルニア的」という用語は、メハ [1987] の著書の中で提起

されたものである。

(5) M・シェンシとT・リナルディ (バチエット他編 [1986]) による二つの例を挙げるだけにとどめておこう。第一は、織維産業において、雇用保証と引き替えに(労働時間の短縮による)経済再建とフレキシビリティに関する協定が結ばれた。第二は、I・R・I 協定(一九八四年十一月)は、労働組合が事前に再建計画を協議する権利を認めてくる(エミリア・ロマーニョの共同合意)。

(6) より詳細には、新しい生産財に関するD・ルボルニュの研究 [1987] を参照せよ。この著作はA・エンリエッティ [1983]、ピトランチ [1985]、ルグリ／トウグノリ [1985] によるイタリア人のこれまでの研究に言及している。

(7) P・クークとのコラボ・パートナーにおいて、われわれはより複雑なイメージを呼び起そうとしたが、この仕事は依然としてやり残されたままである。

(8) カステルの予測がノイエルとスタンバッカ [1985] の回顧と同一歩調をとっていることに注意せよ。現に、少なくともバルネ／ミハーネ [1974] 以降、「合衆国の大テクノアメリカ化」について語られて來ている。

(9) イタリアについては、フランチーリーサー [1986]、ルグリ、トウグノリ [1985]、ピトランチ [1986]、リナルディ [1986]

を、日本については、アフリア、ルクレル [1986] や、合衆国については、メシネ [1986] や、ルイシ [1986] 、フォン [1985] を、参考せよ。進歩的妥協に関する諸条件については、のもの分析的な研究は、リコフ [1987] を参照された。

(10) ハフマン、ルボルニヤ、リビエラ [1980] においてすでに説明されたように、産業ヒエラルキーにおけるフランスの凋落は、企業内資労働関係と企業間下請け関係の弱体な質がもたらした結果なのである。それゆえ本研究の用語や考え方、フランスは事例A-2の領域的分散の原型だったのである。八〇年代の合衆国は、確かにそれ以上に兎事な」の事例の原本であるかもしない。

〈参考文献〉

- Aglietta M, 1976, *Régulation et crises du capitalisme*, (Gallmann-Lévy, Paris).
- Ambrosini M, 1985, "Crisi" delle relazioni industriali e innovazione tecnologica nell'esperienza italiana, Documento de lavoro (Universita Catholica, Milano)
- Aoki M, 1986, *Horizontal vs. Vertical Information Structure of the firm*, American Economic Review, December, p.971-983.
- Berry M, 1985, "Des robots au concret: les réalités cachées derrière les mythes", Annales des Mines, Gérer et comprendre, 4^e trimestre (Paris).
- Bianchi P, 1985, «Le ristrutturazioni industriali degli anni 80: verso nuovi oligopoli? Nuova concorrenza dinamica e potere di mercato», Communica- tion Trieste, Sept. 1985.
- Boyer R (ed.), 1986, *La flexibilité du travail en Europe* (La Découverte, Paris).
- Boyer R, Mistral J, 1978, *Accumulation, inflation, crises*, Presses Univ. de France, Paris.

- Castells M, 1985, «High Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process in the United States» in Castells (ed) *High Technology, Space and Society* (Sage, Beverly Hills, CA)
- Chiesi M, 1986, «Innovations technologiques et accords syndicaux sur les horaires de travail dans les grandes et petites entreprises» in BACHET et al. (eds), 1986
- Coase R, 1937, «The nature of the firm», *Economica* n° 4. 「会社の本質」(二一七八年六月号)出版社: ハーバード・ブック・カンパニー (ハーバード・ブック・カンパニー)
- Courlet C, 1979, *L'atelier et le chronomètre* (Bourgois, Paris)
- Courlet C, et al. 1987a, *Etudes sur les politiques industrielles locales dans le cadre de la promotion des P.M.E.*, report (Institut de Recherches Économiques et Prospectives) (mimeo, Grenoble, F)
- Courlet C, 1987b, "Développement territorial et systèmes productifs locaux en Italie", (*Institut de Recherches Économiques et Prospectives*) Notes et Documents n° 22(mimeo, Grenoble, F)
- Delorme R, André C, 1983, *L'Etat et l'économie* (Seuil, 3/3/1986)
- Dina A, 1986, «Le rôle de la région dans la diffusion des nouvelles technologies et dans la formation» in BACHET et al. (eds) 1986
- Dobrzynski J.H, Wilson J.W, 1986, «Vers un nouveau type d'entreprise, centre de décision sans production?» *Problèmes Économiques* n°1990 (from *Business Week*,
- Enrietti A, 1983, «Industria Automobilistica: la "Quasi integrazione verticale" come modello interpretativo dei rapporti tra imprese», *Economia e politica industriale* n°38
- Foray D, 1985, La politique de recherche et de la technologie dans le domaine de la productique en RFA. *Centre de Prospectives et d'évaluations, Etudes* n°59 (Paris)
- Franchi M, Rieser V, 1986, "Le changement technologique et organisationnel dans les P.M.E. et ses conséquences sur l'organisation et la qualification du travail" in BACHET et al. (eds) 1986
- Garofoli G, 1986, "Le développement périphérique en
- Italie", *Economie et Humanisme* n°289, Mai-Juin
- Glyn A, Hugues A, Lipietz A, Singh A, 1987, *The Rise and Fall of the Golden Age*, WIDER/Oxford U.P., forth-coming
- Gordon D, Edwards R, Reich E, 1982, *Segmented work, divided workers: the historical transformation of labour in the U.S.*, Cambridge U.P., Cambridge.
- Harrison B, Bluestone B, 1987, *The Dark Side of Labor Market "Flexibility": Falling wages and Growing Income Inequality in America*, report to International Labour Organisation, mimeo
- Houssiaux J, 1957, "Le concept de "quasi-intégration" et le rôle des sous-traitants dans l'industrie". *Revue Economique* n°3
- Jenson J, 1987, «The Skills of Men, the Talents of Women», in Wood(ed) *The degradation of work?*, 2nd. ed., forthcoming
- Lafont J, Leborgne D, Lipietz A, 1980, *Redéploiement industriel et espace économique: une approche intersectorielle comparative*. Contrat CEPREMAP/Délegation à l'Aménagement du Territoire et à l'Action
- Leborgne D, 1987, "Équipements flexibles et organisation productive: les relations industrielles au cœur de la modernisation. Eléments de comparaison internationale", mimeo CEPREMAP
- Linhart D, Linhart R, 1985 "La participation des salariés: les termes d'un consensus" in Bachet (ed) *Decider et agir dans le travail*, Centre d'Etude des Systèmes et Techniques Avancées, Paris.
- Lipietz A, 1971 "Structuration de l'espace, problème foncier et aménagement du territoire", Congrès de l'Association Plurilingue des Sciences Régionales de l'Europe du Nord-Ouest, Louvain, *Environment and Planning* n°7, 1975. English Translation: Carney et al. (eds) *Regions in Crisis*, London, Croom Helm, 1980
- Lipietz A, 1977, *Le capital et son espace* (Paris, F. Maspero)
- Lipietz A, 1979, *Crise et inflation: pourquoi?* (Paris, F. Maspero)
- Lipietz A, 1980, "Interregional Polarisation and the tertiari-

ization of the Society", *Papers of the RSA* vol.44,

p3-17

Lipietz A, 1983, *Le Monde enchanté. De la valeur à l'envol inflationniste* (La Découverte-Maspero, Paris). English translation: The enchanted world (Verso, London, 1985)

Lipietz A, 1985a, "Le national et le régional: quelle autonomie face à la crise capitaliste mondiale?",

Couverture Orange CEPREMAP n°8521. English

Translation in Moulaert & Wilson, *Industrial restructuring. Spatial development and the role of the state*, forthcoming

Lipietz A, 1985b, *Mirages et miracles. Problèmes de l'industrialisation dans le Tiers Monde* (La Découverte, Paris). English translation: *Mirages and miracles. The crises of global Fordism*. (Verso, London, 1986) 稲葉・井上編「幻滅と奇跡」 桑原譯

Lipietz A, 1986, "Behind the crisis: the tendency of the rate of profit to fall. A "Regulation school" perspective on some French empirical works", *Rev. of Radical Political Economics*. vol.18, n°1-2, Spring-Summer

Lipietz A, 1987, «An alternative design for the XXIst Century» in Pendse ed. *Options in economic design* (Greenwood Press, Westport, NY) forthcoming.

Walker R, 1985, "Technological Determination and Determinism: Industrial Growth and Location" in Castells(ed) 1985

Walraff G, 1986, *Tête de Turc* (La Découverte, Paris)

Walton R, 1985, «From control to commitment in the workplace», *Harvard Business Review*, March/April